



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 成夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 宮下 典久 TEL 03-3639-7649  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	34,543	△1.6	1,410	32.7	1,926	24.4	1,372	32.1
2023年3月期	35,104	10.1	1,063	90.1	1,548	60.5	1,038	38.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,916百万円 (82.3%) 2023年3月期 1,051百万円 (37.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	383.35	—	4.7	4.4	4.1
2023年3月期	290.18	—	3.7	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,345	29,813	68.8	8,329.64
2023年3月期	43,732	28,219	64.5	7,883.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,813百万円 2023年3月期 28,219百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,200	△297	△1,377	4,855
2023年3月期	756	△161	△1,609	3,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	322	31.0	1.2
2024年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	393	28.7	1.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		30.5	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、90円から110円に変更しております。詳細については本日(2024年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	4.5	1,460	3.5	1,940	0.7	1,290	△6.0	360.41

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,000,000株	2023年3月期	4,000,000株
2024年3月期	420,787株	2023年3月期	420,607株
2024年3月期	3,579,294株	2023年3月期	3,579,458株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
(その他) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の解除に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、確かな回復傾向が見られました。景気の先行きについても更なる上昇が期待される一方で、物価高騰や円安の進行に加え、中東問題などの世界情勢が国内景気を下押しするリスクとなっており、見通しが見えない状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資に底堅さが見られるものの、鋼材価格の高止まりや労務費の高騰など建設コストの上昇に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題が深刻化しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善に加え、顧客ニーズへの迅速かつ丁寧な対応により、受注の確保と収益性の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は345億43百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は14億10百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益は19億26百万円（前年同期比24.4%増）、特別利益1億円、「令和6年1月能登半島地震」による特別損失19百万円及び法人税等計6億34百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億72百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度は2021年度（2022年3月期）から2023年度（2024年3月期）にわたる中期経営計画の最終年度であり、定量的目標は採算性を重視した受注活動に取り組んだ結果、連結売上高350億円は未達となりましたが、連結経常利益18億円は達成いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は433億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億86百万円の減少となりました。その主な内訳は、現金及び預金が増加、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権をあわせた売上債権、建設資材が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は135億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億81百万円の減少となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務、返済により短期借入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は298億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億94百万円の増加となりました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント上昇した68.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、15億25百万円増加の48億55百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は32億円の増加（前年同期は7億56百万円の増加）となりました。主な増加項目は税金等調整前当期純利益20億6百万円、棚卸資産の減少による資金の増加額16億94百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少による資金の減少額15億33百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億97百万円の減少（前年同期は1億61百万円の減少）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出額4億76百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は13億77百万円の減少（前年同期は16億9百万円の減少）となりました。主な減少項目は短期借入金の減少額10億40百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内経済につきましては、高水準の賃上げなどによる雇用所得の拡大、企業の高い投資意欲が堅調に推移するなど、引き続き緩やかな回復が続くことが見込まれます。一方で、世界的な金融引き締めや為替変動、原材料価格の高騰に加え、不安定な国際情勢などが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、従来からの技能労働者不足と原材料価格高騰の他、時間外労働の上限規制が始まるいわゆる2024年問題では、更なる建設コストの上昇による採算悪化が懸念されております。一方で、都市部の再開発事業を中心とした民間の設備投資プロジェクトの進展や、2025年まで実施される「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を柱とするインフラ基盤整備計画などの政府予算の下支えが期待され、建設需要は引き続き底堅い推移が見込まれます。

当社グループにおきましては、2024年度（2025年3月期）から2026年度（2027年3月期）にわたる新中期経営計画を策定しました。2023年度（2024年3月期）までの中期経営計画では、採算性を重視した受注活動に注力した結果、定量的目標として掲げた連結売上高は未達となりましたが、連結経常利益は計画を達成し、成長軌道への道筋をつけることができました。一方で、2030年までを視野に入れた中長期ビジョン（2030Vision）達成に向けた持続的成長には更なる改革・改善が不可欠であることから、通過点となる当中期経営計画においては「事業構造改革」「成長」「経営力」の三本柱を戦略的に展開し、経営基盤を強化してまいります。定量的目標といたしましては、2027年3月期に連結売上高400億円、経常利益20億円を掲げました。詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画の策定と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照下さい。

このような状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想として、売上高361億円、営業利益は14億60百万円、経常利益は19億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億90百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせ致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,401	4,855
受取手形、売掛金及び契約資産	10,413	10,506
電子記録債権	3,567	2,317
商品	284	359
建設資材	16,249	14,468
仕掛品	56	72
貯蔵品	61	52
その他	221	301
貸倒引当金	△39	△25
流動資産合計	34,217	32,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,885	4,931
減価償却累計額	△4,095	△4,138
建物及び構築物 (純額)	789	793
機械装置及び運搬具	6,617	6,899
減価償却累計額	△5,910	△6,070
機械装置及び運搬具 (純額)	707	828
土地	4,258	4,258
その他	796	689
減価償却累計額	△617	△535
その他 (純額)	179	154
有形固定資産合計	5,933	6,034
無形固定資産	98	128
投資その他の資産		
投資有価証券	963	1,329
退職給付に係る資産	565	986
繰延税金資産	15	33
その他 (純額)	2,013	1,957
貸倒引当金	△74	△32
投資その他の資産合計	3,482	4,273
固定資産合計	9,515	10,436
資産合計	43,732	43,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,996	5,073
電子記録債務	4,498	3,887
短期借入金	1,540	500
未払法人税等	350	529
契約負債	1,417	1,233
賞与引当金	483	613
役員賞与引当金	41	52
工事損失引当金	4	6
その他	766	972
流動負債合計	15,098	12,869
固定負債		
繰延税金負債	144	378
退職給付に係る負債	31	34
資産除去債務	9	9
その他	229	239
固定負債合計	415	662
負債合計	15,513	13,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,906	20,956
自己株式	△1,009	△1,009
株主資本合計	27,729	28,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	694
退職給付に係る調整累計額	78	340
その他の包括利益累計額合計	489	1,034
純資産合計	28,219	29,813
負債純資産合計	43,732	43,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,104	34,543
売上原価	29,594	28,411
売上総利益	5,510	6,132
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,962	2,064
貸倒引当金繰入額	67	—
賞与引当金繰入額	361	445
役員賞与引当金繰入額	41	52
退職給付費用	49	50
福利厚生費	443	483
その他	1,521	1,625
販売費及び一般管理費合計	4,447	4,721
営業利益	1,063	1,410
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	38	42
受取地代家賃	377	377
売電収入	64	63
その他	80	105
営業外収益合計	565	592
営業外費用		
支払利息	15	8
不動産賃貸費用	31	30
売電費用	26	25
その他	7	12
営業外費用合計	80	77
経常利益	1,548	1,926
特別利益		
固定資産売却益	22	2
投資有価証券売却益	28	97
特別利益合計	50	100
特別損失		
災害による損失	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前当期純利益	1,598	2,006
法人税、住民税及び事業税	353	657
法人税等調整額	207	△22
法人税等合計	560	634
当期純利益	1,038	1,372
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	1,372



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,038	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	283
退職給付に係る調整額	△11	261
その他の包括利益合計	12	544
包括利益	1,051	1,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,051	1,916

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	19,154	△1,008	26,977
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752	△0	752
当期末残高	3,626	5,206	19,906	△1,009	27,729

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	386	90	476	27,454
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,038
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△11	12	12
当期変動額合計	24	△11	12	765
当期末残高	411	78	489	28,219

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	19,906	△1,009	27,729
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,372		1,372
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,049	△0	1,049
当期末残高	3,626	5,206	20,956	△1,009	28,778

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	411	78	489	28,219
当期変動額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,372
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	261	544	544
当期変動額合計	283	261	544	1,594
当期末残高	694	340	1,034	29,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,598	2,006
減価償却費	313	350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△97
受取利息及び受取配当金	△42	△45
支払利息	15	8
災害による損失	—	19
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,238	1,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	598	1,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,372	△1,533
契約負債の増減額 (△は減少)	△877	△183
その他	41	224
小計	895	3,643
利息及び配当金の受取額	41	42
利息の支払額	△14	△7
工場閉鎖損失の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△141	△477
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>756</b>	<b>3,200</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△259	△476
有形固定資産の売却による収入	27	3
投資有価証券の売却による収入	54	140
貸付けによる支出	—	△40
貸付金の回収による収入	39	39
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△23	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△161</b>	<b>△297</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△1,040
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△15
配当金の支払額	△286	△322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,609</b>	<b>△1,377</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014	1,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,343	3,329
現金及び現金同等物の期末残高	3,329	4,855

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,883.81円	8,329.64円
1株当たり当期純利益	290.18円	383.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,038	1,372
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,038	1,372
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,579	3,579

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (その他)

本日以下を発表しましたのでご参照ください。

- (1) 「中期経営計画の策定と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」
- (2) 「監査役の変動に関するお知らせ」